

はじめに



近年、家族形態が核家族から一人暮らし世帯などさらに小規模化し、転出入などの流動人口の多さやプライバシーを守る生活を希望する世帯の増加など、近隣の人間関係の希薄化が進んでいます。

近所付き合いが少なくなる中で、近隣の見守りや助け合いなど共助の機能が弱くなり、このことにより、地域に孤立を招き、支援が必要な人が把握しにくいなどの課題が現れています。

市としては、公的なサービスや相談体制を充実させ、これらの課題の対応を図っていかねばならないと考えておりますが、生活課題の解決には、市民の力に頼る部分が少なくありません。

このような状況を踏まえ、西東京市では、平成20年度に策定した第2期地域福祉計画において「ほっとするまちネットワークシステム（略称・ほっとネット）」を構築し、地域福祉コーディネーターとほっとネット推進員を配置することにより、地域の課題を地域の力で解決していくしくみを取り入れました。このほっとネットの取り組みにより、地域の課題を地域の住民の主体的な活動と関係機関との関係で解決できるようになり、併せて今まで孤立していた人が地域活動に参加するようになるなど、地域のつながりづくりも少しずつ進みつつあることを実感しています。

平成26年度には、本市の今後10年間のビジョンを示す第2次総合計画による新たなまちづくりがスタートします。

この第2次総合計画の下、今後の地域福祉を総合的に推進していくため、平成26年度から平成30年度までを計画期間とする「第3期地域福祉計画」を策定いたしました。

本計画においても、ほっとネットの取り組みを発展的に継続させながら、西東京市の他の様々な関係機関、活動団体、ほっとネット推進員などといった貴重な社会資源の有機的な連携を確保し、これまで以上に市全体で誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりを目指していきます。

本計画書の第5章部分では、「地域で取り組むこと」を、地域の皆さんで考えて書き込めるように工夫しています。市民の皆さんとともに、よりよい西東京市の実現をめざしていきたいと考えております。

最後になりましたが、本計画の策定にあたり、それぞれの専門分野や市民の代表としての立場からご審議いただいた地域福祉計画策定・普及推進委員会委員の皆様をはじめ、各種アンケート調査や地区懇談会、パブリックコメントにおいて貴重なご意見をいただいた多くの皆様に心から感謝申し上げます。

平成26年3月

西東京市長 丸山 浩一